ご参考資料｜2023.3

インパクトレポート 2023

— IMPACT REPORT —

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

野村アセットマネジメント

INDEX

投資家の皆様へ —— 02

インパックス・アセットマネジメントのご紹介 —— 03

野村環境リーダーズ戦略ファンドについて —— 04

ネットCO_2削減／再生可能エネルギー発電 —— 05

水処理、節水、供給 —— 07

廃棄物の回収、処理 —— 08

銘柄紹介 —— 09

ファンドによる社会的課題の解決 —— 11

<ご参考>インパクトの算出方法について —— 12

当資料でご紹介した銘柄は環境へのインパクトをご説明するために掲載しており、資料作成時点で投資していることを保証するものではありません。

投資家の皆様へ

当インパクトレポートでは、「野村環境リーダーズ戦略ファンド」への投資を通じてどのように世の中に貢献できたかを皆様にご報告いたします。定量の視点で開示可能な4つの環境インパクト「**ネットCO_2削減**」「**再生可能エネルギー発電**」「**水処理、節水、供給**」「**廃棄物の回収、処理**」についてご説明し、投資対象企業の取り組みをご紹介いたします。

4つの環境インパクト

- **ネットCO_2削減**
- **再生可能エネルギー発電**
- **水処理、節水、供給**
- **廃棄物の回収、処理**

昨今、環境の変化が社会生活に様々な影響をもたらしており、対策が急務であると世界中で叫ばれています。そうした世界的な問題意識の高まりにより、投資を通じた社会的課題の解決手法として、投資収益と社会的課題の解決の両方を追求するインパクト投資が注目されています。

当ファンドはインパクト投資の手法を用いて、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を行ない、投資収益を追求しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

なお、実質的な運用はインパックス・アセットマネジメント（インパックス）が行ないます。同社は当ファンドを含めたあらゆる戦略において、世界が持続可能な経済に移行する中で恩恵を受ける企業に投資を行ない、成長が見込めない企業への投資を減らす、または回避することを目指しており、この分野の投資では長年の実績を誇ります。

今後も責任ある機関投資家としてお客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指したいと考えております。

野村アセットマネジメント株式会社

ファンドの実質的な運用会社
インパックス・アセットマネジメントのご紹介

IMPAX Asset Management

ロンドンに本拠地を置く、**サステナブル投資に特化した運用会社**です。

- 1998年の創業以来、20年以上にわたり、環境問題の解決に取組む企業に着目した運用を行なっています。
- 1999年には世界で最も古い環境関連株式指数(ET50)を開発し、古くからESG分析の運用プロセスへの統合、積極的なスチュワードシップ活動等、サステナブル投資に対する運用理念が高く評価され、数々の賞を受けています。
- サステナブル投資に長年の実績がある「BNPパリバ・アセットマネジメント」が2007年より出資を行なっている関連会社です。

運用プロフェッショナル

80名以上

平均運用経験年数

14年

2022年12月末現在

資産運用残高推移

期間:1998年～2022年、年次

イアン・シム
インパックス・アセットマネジメント
創業者、CEO

創業前は、大手コンサルティング会社で顧客の資源効率への助言を行なっていました。2013年に英ビジネス・エネルギー・産業戦略省大臣より自然環境研究会議メンバーに任命されました。ケンブリッジ大学物理学優等卒業、ハーバード大学行政学修士号取得。

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT
The asset manager for a changing world

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

◆欧州最大手の金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用会社として1964年に設立
◆2002年からサステナブル投資への取組みを開始

(出所)インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成
上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

野村環境リーダーズ戦略ファンドでは、環境問題の解決を牽引する企業、“環境リーダーズ”への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益も追求していきます。

インパックス・アセットマネジメント（インパックス）では、独自の投資哲学に基づき、徹底的な企業調査およびESG分析を行なうことで、企業価値を多面的に判断し、投資対象企業を選定します。

ポートフォリオの構築プロセス

2,000 銘柄程度

投資ユニバース：有望な企業の特定

環境関連ビジネスから生じる売上等の比率が
一定以上の企業を投資対象とします。

370 銘柄程度

投資銘柄群：優良企業の選定

ESG分析を含むファンダメンタルズ分析および
バリュエーション分析を通じて投資銘柄群を選定します。

ESG分析には主に以下のような項目が含まれます。
ガバナンス、環境・社会リスク、気候変動、人的資本の管理および
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）、ESGの観点からの論争

40～60 銘柄

ポートフォリオ構築

投資対象企業を選定し、ポートフォリオを構築します。
ポートフォリオ構築後は議決権行使や
継続的なエンゲージメント（対話）を通じて、
投資先企業の持続的な成長と企業価値の向上を促します。

＊BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナブル投資規則が定める産業や業種※に属する銘柄等には投資を行ないません。
※国際的な規範から大きく外れる石炭、非人道的兵器などや、社会や環境に甚大な被害をもたらすとされる非在来型石油・ガス、たばこなど、エンゲージメントが意味をなさない産業や業種
＊上記は2022年12月23日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
（出所）インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

環境リーダーズが注目する投資テーマ（ファンドの投資対象）

- 脱炭素技術
- 環境配慮型輸送
- 持続可能な食/農業
- 水資源の保全
- 循環経済
- スマート環境ソリューション

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。ファンドの投資対象は記載時点でのものであり、今後変更となる可能性があります。

ネットCO_2削減／再生可能エネルギー発電

世界の課題

化石燃料の大量使用や森林の減少などを背景とするCO_2排出量の高まりは、地球温暖化を加速させ、災害の発生など、さまざまな問題を引き起こします。

6%増

エネルギー関連のCO_2排出量は、2021年に**6%増加**し、過去最高水準に達した。

40%増

現在の傾向で温暖化が進むと、中～大規模災害は、2030年には2015年比で**40%増加**すると予想されている。

ファンドを通じた環境インパクトの例（2021年実績）

当ファンドに1,000万円投資した場合

ネットCO_2削減量

0.4トン

1台の車が1年間に排出するCO_2量の1/4程度

産業オートメーションやスマートビルディングに活用される省エネルギー技術のような直接的なソリューションに加えて、EV（電気自動車）向けの技術や製品、半導体関連製品や設計用ソフトウェア、さらに農業機械や食品製造機械などを扱う企業への投資を通じてネットCO_2削減に貢献しました。

再生可能エネルギー発電量

1.7メガワット時

1世帯が1年間に消費する発電量の1/2程度

再生可能エネルギーの発電においては、風力発電事業者や風力タービンを製造する企業へ投資を行ないました。加えて、発電や送配電に関するインフラであるグリッド（電力網）を構築するための部品や機器を製造する企業にも投資しました。

ファンドが投資対象とする外国投資法人の環境インパクト※をもとに、2021年末時点の為替を使ってファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。
※環境インパクトの算出方法については12ページをご参照ください。

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インパックスの視点

ネットゼロへの道筋

パリ協定に基づき、世界の気温上昇を1.5℃に抑えるためには、向こう10年間で世界のCO_2排出量を約半分に減らし、2050年までにネットゼロにすることが求められています。インパックスでは、投資先企業のCO_2実質排出量を測定することが、ネットゼロの実現に対する企業の貢献度を測るのに有効であると考えています。
企業のCO_2実質排出量を測るには、投資先企業やそのサプライチェーンにおける排出量から、投資先企業の製品・サービスを1年間使用することで排出が削減されたと推定される量を差し引きます。
2021年は、より多くの投資先企業がスコープ3※排出量の報告を進めたために、ネットCO_2削減量が昨年よりも減少する結果となりましたが、ネットゼロへの歩みは着実に進んでいると考えています。

（イメージ図）

※スコープ3：事業者の活動に関連する間接的な排出のこと。メーカーを例にすると、製造プロセスを通じて排出するCO_2をスコープ1、その過程における電力の使用によって排出されるCO_2をスコープ2とし、スコープ3は製品が使用されることや、その製品が廃棄されることで排出されるCO_2を表します。スコープ1、2、3を合計することでサプライチェーン全体のCO_2排出量を把握することができると考えられています。

自然関連のインパクトを報告する上での課題とは

自然関連のインパクトを測定することは非常に複雑であり、企業が生物多様性などの自然資本に与える影響を特定し、報告することは容易ではありません。
CO_2実質排出量が指標となり得る気候変動とは異なり、生物多様性には単純な世界共通の指標がなく、そのインパクトは地域や環境に大きく左右されます。
インパックスは、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」や「自然資本ファイナンス・アライアンス」などの情報開示に関連する新しい取り組みにも参加し、生物多様性へのインパクトを測定するための有用で検証可能な指標の構築を行なっています。
しかし、投資先企業の生物多様性へのインパクトを明確に把握することは、複雑で長期的なプロジェクトです。
そのため、インパックスは投資先企業について、「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）」によって特定された生物多様性とエコシステムの喪失につながる5つの主要要素（土地と海の利用の変化、生物の直接採取（漁獲、狩猟含む）、気候変動、汚染、外来種の侵入）の阻止に貢献している企業活動のマッピングに取り組んでいます。
世界で創出される経済的価値の半分以上は自然資本に依存していると考えられます。現在、危機に瀕している生物多様性の現状を多くの人々が理解し、この問題に正面から取り組まなければならないとインパックスは考えています。

（イメージ図）

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

水処理、節水、供給

世界の課題

水不足は様々な地域で問題となっています。今後は、世界的な人口の増加による水需要の増加、気候変動による水資源の減少などによって問題の深刻化に拍車がかかると予想されています。

16億人

現在のペースでは2030年に**16億人**が安全に管理された飲料水を利用できないままと予想されている。

7億人

7億3,300万人以上が、水不足により日常生活に不便が生じているか、危機的な国に住んでいる。(2019年)

ファンドを通じた環境インパクトの例（2021年実績）

当ファンドに1,000万円投資した場合

水利用削減量

1.4メガリットル

8.8世帯が1年間に使用する水の量に相当

廃水の処理・再利用に加えて、海水の淡水化も行なう水道事業会社に投資を行ないました。また、保有する水インフラ関連企業は、老朽化した水道管の更新による漏水の改善や節水ソリューションを提供する企業などを通じた効率的な水使用を実現しました。ファンドはこれら企業を通じて、水利用の削減に貢献しました。

ファンドが投資対象とする外国投資法人の環境インパクト※をもとに、2021年末時点の為替を使ってファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。
※環境インパクトの算出方法については12ページをご参照ください。

インパックスの視点

開示の必要性が高まる水関連リスク

水は安価で豊富な資源であるという誤った認識から、水関連リスクが企業にとっての重要なリスクとして報告されていないことが数多く見られます。2022年に欧州で起きた干ばつは、少なくとも過去500年間で最も深刻なものでした。インパックスでは、水と企業が双方にもたらすインパクトは、投資家が水関連リスクを理解するために不可欠な情報であると考え、水の処理、節水、供給等のプラスのインパクトと、取水等のマイナスのインパクトの両方について、常に理解を深めようと試みています。
また、CO_2排出量と比べて水関連リスクの報告が質と量共に遅れていることは、持続可能性やリスク評価の点で大きな課題であると考えています。
水を利用・汚染する企業が水問題を財務リスクとして扱い、水資源の適切な保護を促すことを目的とした「Ceres Valuing Water Finance Initiative」創設時の2022年8月にインパックスは署名を行ないました。これを水資源の責任ある管理に向けた重要なステップと考え、今後も水関連リスクの開示に取り組んでいきます。

（イメージ図）

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

廃棄物の回収、処理

世界の課題

海洋プラスチック問題など、大量の廃棄物が生態系や環境に悪影響を及ぼし始めています。人口の増加などにより、廃棄物問題は更に深刻化することが予想され、対策は急務であると言えます。

1,700万トン

2021年には**1,700万トン以上**のプラスチックが海に流れ込み、2040年までにその2～3倍になると予想されている。

−13.3%

世界の食糧の**13.3%**が収穫後小売市場に届く前に失われ（2020年）、温室効果ガスの排出源となっている。

ファンドを通じた環境インパクトの例（2021年実績）

当ファンドに1,000万円投資した場合

資源再利用/廃棄物の有効利用

4.1トン

4.4世帯が1年間に排出する廃棄物に相当

投資先の廃棄物処理会社は、効率的にごみを回収・分別し、より多くのリサイクルを行ない、環境保全、CO_2排出量の削減につなげました。また、建機や産業機器などを自社で購入し維持管理を行なうのではなく、レンタルを活用することで自社から排出される産業廃棄物の削減に取り組んでいる企業にも投資を行ないました。資源を効率的に使うことは循環経済（持続的に再生し続けられる経済環境を指す概念）の実現に貢献します。

ファンドが投資対象とする外国投資法人の環境インパクト※をもとに、2021年末時点の為替を使ってファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。
※環境インパクトの算出方法については12ページをご参照ください。

インパックスの視点

サーキュラー・エコノミーによる廃棄物削減

インパックスでは、「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」の考え方のもと、再利用を前提とした製品や材料を設計することが天然資源の枯渇や廃棄物の発生を減らす助けになると考えています。そして、素材の再利用やリサイクルが促進されていくことを期待しています。
例えば、食品バリューチェーンにおいては、日々大量に廃棄されている原材料や食品（フードロス）の削減がエネルギーの節約や節水につながり、社会全体に恩恵をもたらすと考えています。ペットボトルは10%程しか再利用されておらず、サステナビリティの観点からはその利用が疑問視されています。一方で、アルミ缶は無限にリサイクルが可能であり、これまでに製造されたアルミ缶のおよそ80%は現在も使われているとされています。こうしたリサイクルはエネルギーを節約し、生物多様性の損失の軽減にもつながると考えています。

（イメージ図）

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成
上記は、環境問題における説明の一部であり、すべてを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介

オーステッド〈デンマーク〉

脱炭素技術

洋上風力発電開発、運営の世界最大手

（イメージ図）

会社概要

デンマークの発電事業者。洋上・陸上風力発電所、太陽光発電所、バイオエネルギープラント等を開発・建設・運営し、グリーン水素事業も推進しています。1991年に世界初の洋上風力発電所をデンマークで建設しており、洋上風力では世界で約25%のシェアを有しています。

環境への貢献

再生可能エネルギーは気候変動の主要な解決策です。同社は洋上および陸上風力発電から80%以上の利益を創出しており、優良な再生可能エネルギー業者として優位な立場にあります。

達成したインパクト

2021年、同社は再生可能エネルギーによる発電で、**2,900万トンのCO_2の削減**に貢献しました。

シュナイダーエレクトリック〈フランス〉

脱炭素技術

世界でデジタル化を推進するグローバル企業

（イメージ図）

会社概要

フランスの電気機器・産業機器メーカー。エネルギー・マネジメントおよびオートメーションのスペシャリストであり、世界100ヵ国以上で、公益事業、インフラ、産業・機械製造、ビル、データセンター、住宅関連など、多様な市場に省エネルギー・ソリューションを提供しています。

環境への貢献

顧客は、同社のデジタル化技術を導入することで、エネルギー使用量や機材の稼働率などのリアルタイムな測定、分析が可能になります。また、産業オートメーション、ビル管理、スマートハウス、データセンターなどでエネルギー効率化およびインフラ性能の最適化を実現、大幅なCO_2排出量削減を可能にします。

達成したインパクト

2021年、同社は顧客の**CO_2排出量を8,400万トン削減**することに貢献しました。

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記はポートフォリオの構築プロセスに沿った銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ヴェオリア・エンバイロメント〈フランス〉

水資源の保全

水ビジネスの世界最大手

（イメージ図）

会社概要

フランスの多国籍総合環境サービス企業。2021年に同業のスエズを買収したことで売上高370億ユーロ（買収合意時点）の巨大企業となりました。重要性が高まる水ビジネス市場において水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。

環境への貢献

中心となる水処理事業の他、廃棄物管理およびエネルギー管理事業にも従事しています。上下水道や廃水処理、廃棄物処理やリサイクル、エネルギー効率化など総合環境サービス企業として、様々な環境課題の解決に貢献します。

達成したインパクト

2021年、同社は**46億トンの排水**を処理し、**4,800万トンの廃棄物**を処理しました。

ウエイスト・マネジメント〈米国〉

循環経済

北米最大の民間廃棄物管理および
リサイクル企業

（イメージ図）

会社概要

ゴミ収集、埋立地管理、中間処理施設運営、リサイクルなどを行ないます。また、ゴミから得られるメタンガスなどを回収し、電力に転換する再生可能エネルギーの供給事業にも進出しています。

環境への貢献

同社はごみ収集車の燃料を天然ガスに変更し、CO_2排出量を大幅に削減しました。また、埋立地から発生するメタンガスの回収や、分解技術を高めた次世代埋立地の開発、自動化をベースとした次世代リサイクル工場の建設など、環境に優しい廃棄物処理を実現させています。

達成したインパクト

2021年、同社は**1,500万トンの廃棄物を処理またはリサイクル**しました。また、**5,200万トンのCO_2排出を削減**しました。

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記はポートフォリオの構築プロセスに沿った銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドによる社会的課題の解決

2015年9月の国連サミットにおいて「SDGs（持続可能な開発目標）」が掲げられました。SDGsは、2030年までに達成すべき17の目標から構成されており、全世界規模で社会的課題を解決するという決意が示されています。投資によるインパクトを測る手段として、その投資がSDGsにどのように貢献しているかを評価しようとする投資家が増えてきています。

2016年～2030年 SDGs（持続可能な開発目標）

全ての国の国際目標・国連全加盟国で実施

ファンドが貢献する目標

インパックスにおいても、投資によってどのようにSDGsの達成に結びついているかを計測しています。当ファンドでは、以下の5つの目標の達成に貢献しています。

6 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

11 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する

12 つくる責任つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する

（出所）インパックス・アセットマネジメント、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等より野村アセットマネジメント作成

上記はSDGs（持続可能な開発目標）の説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>環境インパクトの算出方法について

投資先企業に関連する環境および社会的指標は、取得可能なデータまたは推定値で測定しています。この分析には、2021年12月31日時点で「環境リーダーズ戦略」が投資していたすべての企業と発行体が含まれています。
報告書の作成時点で収集可能な最新の環境関連データを使用しており、約80%の企業は2021年の報告情報、残りの企業はそれ以前に報告された情報を使用しました。
投資する企業の影響度は、インパックスの各企業に対する株式の投資割合（発行済株式総数に対する割合）を使用して、関連する各戦略の環境インパクトを測定します。
最初に、企業のインパクトを測定する指標を特定します。

◆温室効果ガス排出量（スコープ1、2および3）、削減量、実質削減量（CO_2トン換算）
◆再生可能エネルギーの発電量
◆水処理、節水、供給量
◆素材の回収/廃棄物処理量

上記指標の妥当性について、各企業の事業活動との関連性を評価し、以下の通りインパクトを測定しました。

◆各企業のポジティブなインパクトを定性的に測るためにヒートマップを作成しました。
◆年次報告書、CDP*報告書、サステナビリティ報告書など、企業の開示情報から関連データを収集しました。情報が入手できなかった企業には、追加開示を要請し入手しました。
＊国際NPO。企業や都市等の環境情報を管理するグローバルシステムを運営。
◆いくつかの指標データを提供できなかった、または提供がなかった一部の企業については、以下の指標について信頼できると考える推定値データを算出しました。
- スコープ1および2の温室効果ガス排出量データが欠落している場合は、比較対象企業群に基づいて排出量を推定するブルームバーグの算定基準を利用しました。
- 環境関連データが欠落している場合は、環境への貢献度を計測するために、業界または学術データを使用してより信頼できる仮定を設定しました。信頼できるデータが見つからなかった場合は、企業のインパクトをゼロとしました。

インパックスは、ポジティブなインパクトを過大評価しないように、CO_2排出量の場合には実質削減量を過大評価しないように、推計値の算出は保守的になるよう努めました。
当戦略の環境インパクトは常に保有する株式の組合せに依存します。したがって、このレポートに含まれる情報はレポートの作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。

除外および制限

大気汚染防止技術をはじめとする公害対策に取り組む企業への投資を行なっていますが、環境への影響を定量的に把握することはできていません。これは、一部のエネルギー効率への投資にも当てはまります。これらはすべて投資における重要な判断材料ですが、影響指標として定量化することは依然として困難です。
インパックスの分析には、直接的な温室効果ガス排出量と間接的な温室効果ガス排出量が含まれます。データが入手可能であれば、その他の間接的な(例:空の移動や廃棄物など)排出量も含まれます。
温室効果ガス排出量はCO_2に換算して測定しました。これには、メタンと亜酸化窒素からの温室効果ガス排出量、または取得したデータに応じたCO_2が含まれています。
水関連企業を含む一部企業の同社製品の環境インパクトは、最終顧客の利用方法に依存するため、数値化することができません。

データ取得可能企業数（環境リーダーズ戦略の環境への影響）　（社）

環境関連データのKPI	KPIとして重視する企業	KPIを設定している企業	KPIを推計した企業	KPIが得られず、推計が出来なかった企業
CO_2排出量	47	47	0	0
CO_2削減量	41	24	7	10
再生可能エネルギー発電	14	10	0	4
水処理、節水または供給	16	14	1	1
素材の回収/廃棄物処理	14	9	0	5

KPI（重要業績評価指標）:企業経営において、最終目標を達成するために設定される、より具体的な指標

5、7、8ページについて
「世界の課題」
国連「持続可能な開発目標（SDGs）報告」（2022）より野村アセットマネジメント作成

「ファンドを通じた環境インパクト」
当ファンドに1,000万円投資した場合の環境インパクトの例です。当ファンドが投資対象とする外国投資法人が、2021年末時点に投資する銘柄で分析を行ない、投資先企業が公表する直近の環境関連データおよび推定値を作成し算出しました。算出においては、年末時点で当外国投資法人が投資する各銘柄の保有比率で加重します。各数値は、上記算出結果をもとに、年末時点の為替を使って当ファンドの投資割合を計算し、1,000万円投資した場合として算出しています。

ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象※とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

〈外国投資法人（「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」）の主な投資方針〉

◆新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

◆投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー／代替エネルギー、エネルギー効率、水インフラ／水テクノロジー、汚染防止、廃棄物管理／テクノロジー、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

＊上記は2022年12月23日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース（為替ヘッジあり）	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY（分配なし）
Bコース（為替ヘッジなし）	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

≪基準価額の変動要因≫

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆株価変動リスク

ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆為替変動リスク

「Bコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus JPY（分配なし）」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動の影響を受けます。
「Aコース」が投資する「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントーI Plus H JPY（分配なし）」においては、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。
各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

●信託期間		2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
●決算日および収益分配		年2回の毎決算時(原則、4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合、あるいはお申込日の翌営業日がルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2023年3月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金※に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜 0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

<スイッチング時>
ありません。

●運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

●純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額
●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)年1.86% 程度(税込)

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村證券

商　　号：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象の外国投資法人の運用は

IMPAX Asset Management

〈委託会社〉**野村アセットマネジメント株式会社**[ファンドの運用の指図を行なう者]　〈受託会社〉**野村信託銀行株式会社**[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル
0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/

ENVIRONMENTAL LEADERS